

平成 21 年 5 月 20 日現在

研究種目：基盤研究 (A)
 研究期間：2005～2008
 課題番号：17203040
 研究課題名（和文）障害児・者の生涯発達に関わる臨床心理学的援助システムとネットワークの開発
 研究課題名（英文）Development of the systems and network in clinical psychology for the life-long development of the people with disabilities.
 研究代表者
 針塚 進 (HARIZUKA SUSUMU)
 九州大学・大学院人間環境学研究院・教授
 研究者番号：50113973

研究成果の概要：

幼児期・学齢期の障害児・軽度発達障害児の発達援助技法の検討と担任保育士・教員への支援を「コンサルテーション」の視点から専門機関と保育園・学校等々の連携の体制を作るとともに、それらの子どもの対人関係スキルの向上の援助方法を提案できた。学齢後の肢体不自由障害者への動作及び心理的援助システムの試みを行い、地域での援助システムのモデルを提示した。また、発達障害者をもつ大学生への支援の問題点と方法を明らかにした。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2005 年度	11,500,000	3,450,000	14,950,000
2006 年度	7,500,000	2,250,000	9,750,000
2007 年度	6,900,000	2,070,000	8,970,000
2008 年度	6,300,000	1,890,000	8,190,000
年度			
総計	32,200,000	9,660,000	41,860,000

研究分野：臨床心理学

科研費の分科・細目：心理学・臨床心理学

キーワード：発達障害、生涯発達、臨床心理学的援助、在宅高齢障害者、動作法、コンサルテーション、スクールカウンセラー

1. 研究開始当初の背景

障害児の発達援助に関しては、知的障害児、脳性マヒ児、自閉症児などに加えて、通常の学校や幼稚園、保育園に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童・生徒および幼児などの軽度発達障害児への発達支援の充実化をはかることが求められている。特に、通常の学級に在籍し、学習障害 (LD)、注意欠陥・多動障害 (ADHD)、高機能自閉症などの軽度の発達障害を有している児童生徒への対応は、文部科学省の調査結果に基づき、平成 15 年度、全国にて特別支援教育推進体制モデル事業が実施されるなど多様な試みがなされてきている。しかし、従来の障害児

や軽度発達障害児への発達援助は、小中学校の学齢児童生徒への対応を中心としており、幼稚園・保育園に在籍する軽度発達障害を有するような幼児およびその保護者への支援体制がほとんど整えられていない。また、中学校から高等学校への移行に伴う相談体制も不十分である。さらには、高校卒業後の有職障害者や在宅障害者への移行は教育から福祉の領域に移行し、それらの障害者の生涯発達に関する支援体制が希薄化し、障害児が青年期、成人期そして中年期へと生涯発達する上での相談や発達援助を受けるシステムがほとんど構築されていない。それゆえ、障害児・者の生涯発達に関わるシステム

の開発が強く求められる。また、他方で日本は高齢化社会に向かう中で中高年の脳血管障害に伴う中高齢障害者や痴呆高齢者などが増加している現状を踏まえて、中高齢障害者への臨床心理学的援助技術や在宅中高齢障害者を介護する家族などへの臨床心理学的援助システムの構築と医療・福祉領域との支援ネットワークの開発が必要であった。

2. 研究の目的

(1) 幼児期・学齢期の障害児・軽度発達障害児の発達援助技法の検討と担任保育士・教員への支援のあり方を「コンサルテーション」の視点から明らかにする。

(2) 学齢期後（青年期から成人期）の障害者が求める生涯発達支援のあり方を有職障害者と在宅障害者の適応問題の共通性と相違を検討し、両者に応じた支援あり方を明らかにする。

(3) 有職障害者及び在宅障害者の相談・援助の窓口と公共的専門的相談機関との連携など支援システムの形態を明確にする。

(4) 後遺症による高齢障害者の心理的適応問題を明らかにし、社会復帰または心理的活性化に向けた心理学的援助技法の開発を行う。

(5) 高齢障害者及び痴呆高齢者に対して在宅介護者が持つ心理的葛藤や心理的充実を明らかにするとともに現在の介護者支援システムの問題点を明らかにする。これらを通して、介護者支援の方向性を検討し、支援の場所、支援の技法および支援機関等を含めた支援システムを開発する。

3. 研究の方法

(1) 発達援助技法の検討のため本学「総合臨床心理センター（センター）」に来談する障害幼児・障害児童生徒に対する援助を障害の種類、発達特徴などの基づく分類を行い、援助形態（集団・個別）と援助技法（遊技療法、行動療法、動作法など）による発達変容の過程を分析する資料収集を行う

(2) 担任保育士・教員への支援のあり方を「コンサルテーション」の視点から明らかにするため、幼児・学齢期の障害児に対する保育及び教育的支援のための実態の調査を行う。

- ① 保育園・学校への障害児への対応に関する調査票及び幼児・児童生徒の保護者に対して子ども発達状況認識と保育園・学校への要望等に関わる調査票を作成する。
- ② 障害を持つ幼児・児童生徒の公共的相談施設との連携実態を把握するため保護者及び保育園・学校と公共的相談施設に対してコンサルテーションに関わる調査を行う。

設との連携実態を把握するため保護者及び保育園・学校と公共的相談施設に対してコンサルテーションに関わる調査を行う。

③ 保護者、保育園・学校及び公共的相談施設への調査票の作成し、質問票による調査を行う。

④ 保護者、担任保育士、担任教員に対してはより実態やそれぞれの問題点を明らかにするため面接調査を行う。

(3) 学齢期後（青年期から成人期）の障害者が求める生涯発達支援のあり方を有職障害者と在宅障害者の適応問題の共通性と相違を検討し、両者に応じた支援あり方を明らかにする。また、有職障害者及び在宅障害者の相談・援助の関わる窓口と公共的専門機関との連携など支援システムの形態を明確にする

① 障害者と在宅障害者の心理的適応状況の実態調査を障害者用と雇用者用及び家族用の質問票を作成し、質問票調査を行う。さらに、心理的な問題を明らかにするため面接調査を行う。

② 有職障害者と在宅障害者の相談・援助に関わる相談窓口と専門機関との連携の実態を明らかにするための実態調査を行う。

(4) 後遺症による高齢障害者の心理的適応問題を明らかにし、社会復帰または心理的活性化に向けた心理学的援助技法の開発を行う。高齢障害者及び認知症高齢者に対して在宅介護者が持つ心理的葛藤や心理的充実を明らかにするとともに現在の介護者支援システムの問題点を明らかにする。

① 在宅障害者と家族介護者から「センター」への来談事例実践、及び病院施設での援助実践について障害者や家族に対しての援助ニーズの調査を通して援助技法の検討を行う。

② 在宅高齢障害者に対する心理的及び生活適応に関する面接調査：病院での外来・入院障害者への面接調査、通所施設における適応に関する調査及び入所施設での面接調査を行う。

(5) 援助技法の継続的検討のため、障害種別の事例に対する援助形態の複合化（集団と個別の両方のアプローチ）や援助技法別の事例の集積を行う

(6) 担任保育士・教員への支援のあり方を「コンサルテーション」の視点から明らかにするため、幼児・学齢期の障害児に対する保育及び教育的支援のためのコンサルテーション活動のため保育所・幼稚園・学校・相談施設等との連携づくりを行う。

(7) 学齢期後（青年期から成人期）の障害者が求める生涯発達支援のあり方を有職障害者と在宅障害者の適応問題の共通性と相違を明らかにし、両者に有職障害者及び在宅障害者

の相談・援助の関わる窓口と公共的専門機関との連携づくりを行ない、コンサルテーション活動に方向づける。

- (8) 後遺症による中高齢障害者の社会復帰または心理的活性化に向けた心理学的援助実践を行う。家庭・病院・施設及び介護者会のような自助グループ等へのコンサルテーションに向けた連携づくり。

4. 研究成果

- (1) 幼児期・学齢期の障害児・軽度発達障害児の発達援助技法の検討と担任保育士・教員への支援のあり方を「コンサルテーション」の視点から明らかにするため、①発達援助技法の検討のため本学「総合臨床心理センター（センター）」に来談する障害幼児・障害児童生徒に対する援助を障害の種類、発達特徴などの基づく分類を行い、援助形態（集団＜心理劇＞・個別）毎の援助活動を実施した。②さらに、援助技法（遊技療法と動作法）による発達変容の過程を分析するため実践活動を実施した。
- (2) 担任保育士・教員への支援のあり方を「コンサルテーション」の視点から明らかにするため、①保育及び教育的支援のための親への意識調査を行った。②保育園・学校における障害児への対応に関する調査票及び幼児・児童生徒の保護者に対して子ども発達状況認識と保育園・学校等への要望等に関する調査票を作成した。③通常学級に通う発達障害児の保護者及び担任に対して、それぞれの立場からの実態やそれぞれの問題点を明らかにするための面接調査を行った。その結果、担任との相互理解が必ずしも出来ていないこと、学級内の他児童と保護者に理解してもらうことの困難性が明らかになった。
- (3) 在宅障害者の心理的適応状況の実態調査を障害者用と家族用の質問票を作成し、質問票調査を行った。また、今後の心理的援助に向けての問題点を明らかにするために、就労及び不就労の身体障害者に対して心理的適応状態と問題点についての面接調査を行った。その結果、動作不自由と心理的な問題があることが分かった。
- (4) 軽度発達障害児の自己への疑問を生じる時期と内容を検討し、その疑問と告知の時期と内容の実態について検討した。その結果、自己への疑問の有無・方向性に関しては、注意欠陥/多動性障害児・高機能広汎性発達障害児の両群の間に有意差はなかった。ただし、疑問の方向性に関しては、両群共に、小学校低学年では特別な支援環境への疑問が多く、高学年になると自分の特性への疑問が加わる

傾向にあった。障害の告知に関しては、注意欠陥/多動性障害児の方が障害の告知を受けている人数が多い傾向がみられた。また、内容に関しては、本人の特性を伝えること、肯定的な評価を行いながら伝えていることが示された。

- (5) 離島における障害児・者への生涯発達援助のシステムづくりのため沖縄県宮古島市における心理リハビリテーションによる援助法を導入し、2回の訓練キャンプ（平成18年11月16～17日、12月25日～28日）を実施し、その結果の調査を行った。その結果、養護学校小中高の児童生徒は学校での自立活動など発達援助教育があるが、学校とは異なる地域での援助システムも必要があり、特に学齢期を越えた青年期障害者は在宅が多く、地域での心理リハビリテーション活動などの援助システムが不可欠であることが、本人及び保護者からニーズが大きいことも分かった。今後は、このシステムを継続するための支援ネットワークの構築が課題となる。
- (6) 過疎地区の在宅高齢者及び障害高齢者への援助システムとネットワークを検討すべく、熊本県八代市大川地区において水俣市との連携によって地域在宅高齢者の心身の活性化に向けた動作法と回想法による援助活動と調査を実施した。その結果、高齢者の活性化が促進され、参加高齢者からの評価も高く、継続のニーズも多く有効性が認められた。継続の体制作りが課題となった。
- (7) 普通小中学校に通う発達障害をもつ小学生に対して対人関係スキルの向上を計っての小グループアプローチを行った。グループアプローチは、参加メンバーの特徴に従い、① 集団プレイセラピーを中心とするグループ、② 心理劇的な場面構造でのロールプレイを行うグループによるセラピーを実践した。これにより、それぞれのグループ・メンバー相互の関係の深まりと相互理解が向上した。
- (8) 地域で生活する脳性マヒ者（19歳～42歳）の動作の改善と心身の弛緩体験による生活の質の向上を計るための動作法の地域援助プログラムを作成し、2泊3日での実践を行った。その結果、動作改善のみならず参加者の相互交流が一層活性化された。
- (9) 障害児教育担当の教諭へのコンサルテーション活動を中心にして、学校と家庭との効

果的な連携のあり方について検討した。対象児は、多動で発達障害が疑われる小学生、ADHD傾向のある特別支援学校中学部生徒、特別支援学校高等部生徒で攻撃的行動を示す生徒などである。また、効果的な学校、家庭、地域資源（特別支援相談員）の協働的アプローチについても言及するために、特別支援相談員へのコンサルテーション過程について分析、検討した。

(10) 広汎性発達障害児のエコラリア機能の発達過程を明らかにすることを目的とした。対象は16名の広汎性発達障害児の保護者であった。その結果、自己刺激的な機能が最も早く生起して、常同的な質問が最も遅く生起するという過程が見出された。また、発達に伴って、消失する傾向を示す機能は知的機能との関連が示唆された。

(11) 青年期の発達障害、特に学生相談においてアスペルガー症候群の大学生に対する修学支援を継続して行った。彼らの問題は、対人関係の構築の難しさ、その他に生活や時間等の自己管理の難しさがある事が分かり、周辺の関係者、たとえば家族、教員、相談員が随時連携をとり、本人の注意を喚起することが不可欠であることをあきらかにした。

(12) 普通小中学校に通う発達障害をもつ小中学生に対して対人関係スキルの向上を計ったの小グループアプローチを行った。グループアプローチは、参加メンバーの特徴に従い、① 集団プレイセラーピーを中心とするグループ、② 心理劇的な場面構造でのロールプレイを行うグループによるセラーピーを実践した。これにより、それぞれのグループ・メンバー相互の関係の深まりと相互理解が向上した。

(13) 地域で生活する脳性マヒ者（19歳～42歳）の動作の改善と心身の弛緩体験による生活の質の向上を計るための動作法の地域援助プログラムを作成し、2泊3日での実践を行った。その結果、動作改善のみならず参加者の相互交流が一層活性化された。

(14) 障害児教育担当の教諭へのコンサルテーション活動を中心にして、学校と家庭との効果的な連携のあり方について検討した。対象児は、多動で発達障害が疑われる小学生、ADHD傾向のある特別支援学校中学部生徒、特別支援学校高等部生徒で攻撃的行動を示す生徒などである。また、効果的な学校、家庭、地域資源（特別支援相談員）の協働的アプロ

ーチについても言及するために、特別支援相談員へのコンサルテーション過程について分析、検討した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計15件)

- ① 藤原朝洋・針塚 進 地域生活高齢者へのグループ動作法適用の試み、リハビリテーション心理学研究、35巻、1-5、2009、査読有り
- ② Yarmohammadian,A., Yazdkhasti,F. & Harizuka,S. Increasing social interaction of children during group approach in order to facilitate performance intelligent growth and social skills. 心理劇研究、32巻、9-15、2009、査読有り
- ③ 針塚 進 臨床実践における実証的研究の立場から、臨床心理学、9巻、8-13、2009、査読無し
- ④ 針塚 進 心理劇における心理療法としての集団とアクションメソッド、心理劇研究、31巻、1-8、2008、査読有り
- ⑤ 田嶋誠一 現実介入しつつ、心に関わる「内面的探求型アプローチ」「ネットワーク活用アプローチ」「システム形成型アプローチ」一、コミュニティ心理学研究、12巻、1-22、2008、査読有り
- ⑥ 田嶋 誠一 児童養護施設における施設内暴力の解決に向けて個別対応を応援する「仕組みづくり」と「臨床の知恵の集積」の必要性、臨床心理学、第8巻694-705、2008、査読無し
- ⑦ 廣澤満之・田中真理 非慣用的言語行動を多用する自閉性障害児に対する関わり手の発語の分析 一かかわり手による非慣用的言語行動の理解変容過程との関係一、特殊教育学研究、45巻、243-254、2008、査読有り
- ⑧ Mitsuyuki Hirose & Mari Tanaka Development of unconventional verbal behavior in children with pervasive developmental disorders :Focus on functions of unconventional verbal behavior、特殊教育学研究、45巻、513-526、2008、査読有り
- ⑨ 遠矢幸一 発達障害児の通常学級における指導に関する小学校教師の不安、リハビリテーション心理学研究、34巻、1-16、2008、査読有り
- ⑩ 田中真理・廣澤満之 高機能広汎性発達障害児における感情への注意の志向性、児童

- 青年精神医学とその近接領域、48巻、21-38、2007、査読有り
- ⑪ Fariba Yazdhasti & Susumu Harizuka The facilitation of social interaction in children with developmental disorders ; Role play program outcomes. 心理劇研究、29巻、61-72、2006、査読有り
- ⑫ Asghar Dadkhar ,Surender Kumar,Yonsappu Kim & Susumu Harizuka Factor analysis of social interaction questionnaire for the trainers and mother of children with disabilities participating in the Psycho rehabilitation camps. 発達臨床心理研究、11巻、1-10、2006、査読有り
- ⑬ 針塚 進 発達障害児への心理的援助 — 保護者への援助—、臨床心理学、6巻、823-828、2006、査読なし
- ⑭ 田中真理・廣澤満之・小林望美 高機能広汎性発達障害児における表情への注意の指向性と感情理解、LD研究、15巻、110-117、2006、査読有り
- ⑮ 伊藤恵子・田中真理 自閉性障害児の語用論的機能の特性に関する研究：指示詞「こ・そ・あ」からの検討、17巻、73-83、2006、査読有り

[学会発表] (計7件)

- ① Harizuka,S.,Furukawa,T.,Kubota,S.,Tsuru,M.,Hatakeyama & Shimizu,R. The Dohsa Therapy(Japanese Psychotherapy), 8th International Congress of Body psychotherapy, 2008, フランス・パリ大学
- ② Bushan Braji & Susumu Harizuka The role of cognitive-emotional processing in copying eith the loss: A cross-cultural comparison between India and Japanese young adults. 15th World Congress of International Association of Study of Pain. 2008, 香港 Science & Technology Park.
- ③ Susumu Harizuka Psychological rehabilitation method : Dohsa hou. 5th World Congers of Psychotherapy. 中国・北京国際会議場
- ④ Susumu Harizuka The use of psycho-drama method in improving social skills of athletes. 1st International Islamic World Science & Sport Conference. 2007, イラン・テヘラン アジズ大学
- ⑤ Takashi Furukawa The Psychological relaxation method for athletes. 1st International Islamic World Science & Sport Conference. 2007, イラン・テヘラン アジズ大学
- ⑥ 田嶋 誠一 児童養護施設における児童

間暴力—子どもたちに「成長の基盤としての安心・安全」を— 日本心理臨床学会 25 回大会発表抄録集 P 4 4 関西大学、2006

- ⑦ 渡邊貴子・田嶋 誠一 児童養護施設で暮らす高校生の「自立」と心理的適応に関する研究 日本心理臨床学会 25 回大会発表抄録集 P 3 4 6 関西大学 2006

[図書] (計3件)

- ① 田嶋 誠一 共著 『心理臨床におけるからだ』(目幸黙遷・黒木賢一編著)、朱鷺書房 2006
- ② 田嶋 誠一 共著 『環境心理学の新しいかたち』(南博文編著)、誠信書房、2006
- ③ 田嶋 誠一 共著 『強迫性障害治療ハンドブック』(原田誠一編著)、金剛出版、2006

[産業財産権]

○出願状況 (計 件)

○取得状況 (計 件)

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

針塚 進 (HARIZUKA SUSUMU)
九州大学・大学院人間環境学研究院・教授
研究者番号：50113973

(2) 研究分担者

田嶋 誠一(TAJIMA SEIICHI)
九州大学・大学院人間環境学研究院・教授
研究者番号：70163459

福留留美(FYKUTOME RUMI)

九州大学・高等教育総合開発センター・准教授
研究者番号：40295754

遠矢浩一(TOOYA KOOICHI)

九州大学・大学院人間環境学研究院・准教授
研究者番号：50242467

宮田敬一(MIYATA KEIICHI)

大阪大学・人間科学研究科・教授
研究者番号：60115079

田中真理(TANAKA MARI)

東北大学・教育学研究科・准教授
研究者番号：70244412

古川 卓 (FURUKAWA TAKASHI)

琉球大学・保健管理センター・教授
研究者番号：80284991